

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業名		コード	4400 市民まちづくり活動支援事業	予算科目	所管課	市民生活課			担当班	市民生活支援班	
					会計	款	項	目	事業種別	事業種別	事業種別
基本施策		23	協働の促進	根拠法令	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	2	1	10			
施策の展開		46	市民活動団体、NPO等の育成・支援	戦略事業	207 市民まちづくり活動支援事業						
施策の展開				戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返	☒ 平成 21 年度～	スタート支援→結成後2年以内で活動を継続して行う団体に対し、自主的に創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の10分の9以内を10万円を限度として支給する。補助金額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。交付回数は1回かぎりとする。 ステップアップ支援→自主的に創意あふれるまちづくり事業のためにかかる経費の10分の8以内で30万円を限度として支給する。5回目（スタート支援事業を受けている場合は4回目）は経費の10分の5以内で30万円を限度とする。同一事業に対して5回までとし、毎年度申請に基づく審査により決定する。ただし、スタート支援事業補助金を受けている事業は4回までとする。	
	☐ 開始年度不詳		
☐ 期間限定複数年度			
平成 年度～			
令和 年度まで			
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	
市の総合計画の基本理念である「協働」によるまちづくりを推進し、市民活動団体の成立や自立を支援するために、平成21年4月に創設した。 事業の財源は地域振興基金を充当している。		H25年度 要綱改正（補助率引き上げ、限度額減額） H26年度 要綱改正（収入のある事業に対応） H27年度 要綱改正（団体の市民の数の増）	
		⑤事務事業に対する住民からの意見等	
		応募の周知期間を長くしてほしい。	

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円
1.報償費	42	委員報償費
2.食糧費	1	会議食料費
3.負担金補助及び交付金	300	市民まちづくり活動支援事業補助金
4.消耗品費	4	チラシ作成用消耗品
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	300	地域振興基金繰入金

前年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止・取り下げた団体が3団体あったため。
増減理由	

費目内訳	事業費	単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
			84	36	84	42	84
1. 報償費	千円		84	36	84	42	84
2. 食糧費	千円		1	1	1	1	2
3. 負担金補助及び交付金	千円		1,958	1,122	1,365	300	2,100
4. 消耗品費	千円					4	5
事業費計 (A)		千円	2,043	1,159	1,450	347	2,191
1. 国庫支出金	千円						
2. 都道府県支出金	千円						
3. 地方債	千円						
4. その他	千円		1,958	822	1,365	300	2,100
5. 一般財源	千円		85	337	85	47	91

従事職員数	常時	1 人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	-----	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

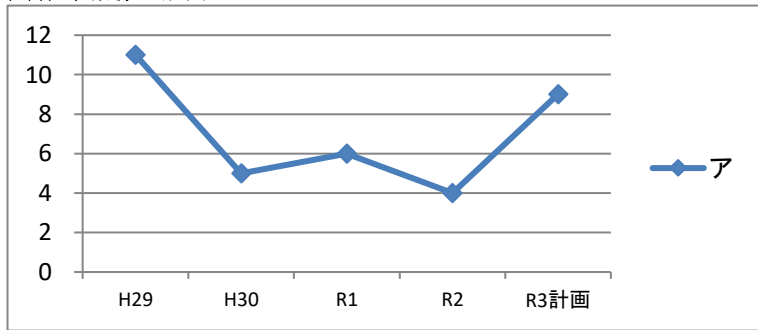
手段	① 主な活動		➡	③ 活動指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動)										
	9月 R3年度事業募集開始			ア	募集の周知	回	2	2	2	2	2
	2月 R3年度事業審査会 市ホームページ、広報に加えてチラシを作成し、区長回覧			イ	応募団体数	団体	12	7	6	5	9

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		➡	④ 成果指標名		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象	市内を活動拠点とする市民まちづくり活動団体		ア	採択団体数 (自主的に活動を行う団体と評価する)	団体	11	5	6	4	9
	意図	自主的かつ継続的にまちづくり活動に取り組むようになる。									
	対象			イ							
	意図										

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
普通			②		中位 1/3
			③		上位 1/3
小さい			④⑤	(4)	
			⑥		
			⑦⑧		
			⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☒ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
	成果指標イ	成果指標のタイプ			☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	29年度		30年度	1年度	2年度	3計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)									ア	3	△6	1	△2
		応募団体が少なかったこと及び、不採択の団体があったため。							イ					
	③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			☐ 拡大	☒ 現状維持	☐ 見直し						
						☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他（	）					
		R3.9	募集チラシの修正を行う。			例年どおり実施								
		R3.9～10	市HP、広報に来年度募集の案内を掲載する。											
	R3.11	成人式、献血会場等でのチラシの配布												